



山口和雄・石井寛治編

『近代日本の商品流通』

東京大学出版会 1986.4 viii+352 ページ

I

山口和雄・石井寛治両教授を中心とする「商品流通史研究会」は、近代日本における商品流通に関する資料を精力的に発掘し、そのなかの主なものを「近代日本商品

流通史資料」として公にしてきた。本書は同研究会の10年以上にわたるこうした研究活動の成果であり、山口教授が30年以前に開拓使資料を用いて明治前期の国内商品流通のあり方を解明した先駆的作業(『明治前期経済の分析』第5章)で示された全体像を踏まえ、第1次史料を用いた実証分析によって、より具体的な形でこれを発展させたものといえよう。

本書は、大別してまず第1章の全国を対象とした総論部分があり、これに続いて第2章および第3章では府県を超えた広域にわたる地域間商業を取り上げている。第4章から第6章までは商品別分析である。以下、簡単にその内容を紹介しておこう。

第1章「国内市場の形成と展開」(石井寛治)では、本書全体を通してのモデルの提示がなされる。まず「課題と方法」として、研究史を踏まえたうえで次のように問題を設定している。それは「戦後史と共通する発展の可能性を潜在的に有しながらもそれを実現し得なかった、戦前史の持つ構造的制約条件(4ページ)」の解明というものである。言換えれば、国内市場が拡大しながらも、それが増大する生産の要求するほどにはなり得なかった条件の解明ということであり、そのためには①明治以来進行した地域間分業の再編、②「生産的・個人的消費」における階層間格差、以上の2側面からの検討が必要とされる。続いて「国内市場の諸段階」では、明治20年代以降の貨物輸送量の増大と大量輸送手段の変化(和船から汽船・鉄道へ)についてみたのち、その背景としての各地域経済の変化を、生産物総価額中に占める工産物比率を指標として明治7年と大正13年との比較で概観している。このために主として用いられた資料は『明治七年府県物産表』『第四十五回日本帝國統計年鑑』『大正十三年工場統計表』である。最後に「商品流通の概況」では、米穀・醤油・砂糖・肥料・石炭・鉄鋼を取り上げ、それぞれ全国的流通の概況について検討している。

第2章「近代的輸送機関の発達と商品流通——北陸・北越地方の場合」(山口和雄)では、第1章での全国レベルでの検討結果を受け、府県ないし旧「国」を単位としながら、これを越えた地方レベルでの地域経済構造の再編を取り上げている。ここでは対象とする地域を福井・石川・富山・新潟の4県に絞り、明治期に和船から汽船(以上海運)、さらに鉄道という順に生じた地域間大量輸送手段の変化の具体的な過程を明らかにした後、それに伴う地域経済の変容を、移出入構造ないし地域間取引構造の変化からとらえている。本章は、続く第3章とともに、府県(ないし旧「国」)レベルでの検討に当て

られている第4章以下と、第1章とをつなぐ位置にあるものといえよう(また、本章では新潟港に入港した日本型船舶の船籍を示す資料としてイギリス領事館のCommercial Reports が用いられているが、外国の史資料のこのような利用は、今後一層進められるべきであろう)。

第3章「木曾商人の遠隔地商業」(高村直助)は、長野県木曾地方の中仙道贄川宿深沢家および藪原宿篠原家による「北国商業」(秋田が中心)に関する個別実証分析である。対象年代は幕末から明治20年代に及ぶ。幕末から明治前期にかけて生じた「北国」(秋田)地方での「当時としてはやや奢侈的な」食品・衣類・日用品等の市場拡大を背景に、両家とも幕末維新期に国元・上方品(篠原)、東京品(深沢)を同地域に向けて販売し始め、明治10年代前半頃に営業の最盛期を迎えるが、20年代後半には両家とも北国商業から撤退してしまう。この撤退の理由としては、この間の鉄道の伸長により、①木曾が相対的に「僻地化」したこと、②それまで両家の販売先となっていたような必ずしも有力でない商人層まで東京や上方と直接取引を始めたこと、があげられている。本章は、江戸期以来生産地と消費地の小売商人の間に介在して成立していた「隔地間商業」が、鉄道の伸長により存立の基盤を失っていく過程をとりあげている点で、第1章で集散地の意義低下として提示された問題についての地域論からの考察として位置付けられよう。

第4章「知多雑穀肥料商業の展開——万三商店を中心に」(村上はつ)では、愛知県半田の万三商店(小栗三郎)をとりあげている。対象とする時期は幕末から大正期にかけてである。万三商店は、江戸期以来の隔地間商業の衰退とともに有力な製造企業および海運業者・商事会社と結び付くことで経営の安定をはかり、かつ地域経済の動向(棉作・酒造業の衰退と味噌醤油醸造業の勃興)に対応して取扱い商品も変化させ、さらに汽船による外国産原料の輸入と、鉄道輸送を利用した製品取引先地域の拡大(北陸地方との取引等)もはかることで着実に発展し得た。

第5章「銚子醤油醸造業の市場構造」(林玲子)では、千葉県銚子地方の醤油醸造業(ヤマサが中心)をとりあげている。対象とする期間は幕末から大正期までである。醤油は伝統的な消費物資であり、その流通範囲は都市に偏って比較的狭い(ヤマサの例では一貫して東京市が優位)が、それでも大正期に入るとそれまで地廻りの醤油によっていた農村地域での需要も増し、都市内部でもより高級品への嗜好が強まった。また大豆・塩を中心とする原料では、日露戦後にいたり国内産依存から外国産依

存へと変化した。

第6章「セメント業における国内市場の形成」(伊牟田敏充)では、幕末開港後に導入された品目であるセメントをとりあげている。セメントは西欧移植型の生産財として、大口の官需を中心とし、民間の小口需要でも都市部を中心とした。企業立地から見ると、大消費地の近傍では鉄道輸送を利用した内陸への立地がみられたが、それ以外では臨海地域に立地して海運により国内外に移輸出した。またセメント取引に特化した専門商社は成立せず、メーカーの直取引(卸・大口)や建築材料商・土木請負業との兼業(小口)が一般的であった。当初より汽船と鉄道による輸送を前提として企業立地のなされたセメントでは「隔地間商業」はそもそも成立し得なかったことを、本章は実証しているともいえよう。

II

続いて、本書の全体の構造について考えてみたい。本書では、第1章で総論的なテーマが扱われ、いわば全体を通じた分析のモデルの提示がなされている。前述のように、第1章では地域論と階層間格差論というふたつの視点が示されており、第2章および第3章ではこのうち特に地域論について、大量輸送手段の変化に伴う地域経済の構造変化を、地域間取引関係の変化という観点からとらえている。

それでは、第1章で示されたモデルは、続く第2章以下でどのように生かされているだろうか。ふたつの視点について順を追ってみていくことにしよう。

第1の問題は、地域論にかかっている。つまり、①地域間格差ないし地域間分業の再編が進んだというとき、何をもってそれを測るか、②地域経済といったとき「地域」の単位として何を想定するかということである。

第1章では地域別に生産物比率の時代的变化をとりあげ、これを指標として経済構造の地域間格差の増大を論じている。このとき取り上げられているのは各々の地域内での生産物構成であり、その地域間比較がなされている(加えて全国的流通に関する品目別の検討も行われている)。これにたいし、第2章で行われているのは地域間取引の品目構成についての検討である。ただし、第2章ではこうした観点からの問題の整理は明示的にはされていない。その理由はおそらく、著者が、地域論の基本的な視点は第1章で既に提示されているとの判断に立ったためであろう。しかし、第1章と第2章とでは同じく地域論といっても問題のとりあげ方がやや異なっているようであり、第2章の観点からのモデルの提示はやはり必要ではなかったかと思われる。

いま仮に、第2章で検討の対象になった県の経済構造の変化について、鉄道開通の影響という点に絞って、地域間取引関係の変化という視点からパターン化を試みれば次のようになる。

- ① 開通以前と大きく変わらない(富山)
- ② 移出入品目の構成は大きく変わらないが、取引先の地域が変化する(石川・新潟)
- ③ 従来あまりみられなかった移出入品目が、新たな取引先地域の出現を伴って重要になる(福井)

このようなパターン化がなされることで、商品別分析の各章の位置付けが一層明確なものになる。例えば、第4章では「幕末——明治初期の穀肥取引」で全国的流通の概観がなされたのち、ただちに三河・知多地方の穀肥取引に関する叙述に移っているため、全国に関する部分と個別分析の対象地域に関する部分との関係にやや不明瞭な感が残るが、上記のようなパターン化がなされてそのなかに当該地方の位置付けがなされていけば、そのようなこともなくなるであろう。

次に問題は「地域」の単位としてなにを想定するべきかということである。第1章で生産物構成をとりあげるとき、地域の単位はほぼ東北・関東・北陸等の「地方」別になっている。これにたいして第2章でとりあげられているのは「北陸・北越」に属する4県である。ここでは県レベルにまで降りた分析が行われ、その結果、前述のようにそれぞれの県の経済の構造変化のあり方の違いがかなり明瞭な形で検出されている。

ここで問題になるのは、明治から大正という長期にわたる分析を行う場合、分析の対象とする期間中に「地域経済」としてまとまりをもちうる地理的な単位そのものが変化した可能性があることである。変化は、例えば第2章で見出されたように、従来にない地域との取引関係の増大という形で、府県を単位としながらそれを超えた地域との関係というレベルでも起こり得ようし、旧来の「国」単位のまとまり(明治初期の統計書で、府県と並んで旧「国」別の表章を行う例が往々にして見られる)には、それなりの実体的基礎があったと考えられる)が次第に意味を失い、当初は地方官庁の管轄区域という意味以上には出なかった可能性のある「府県」が、次第に地域的結合の単位として意味をもつようになるというように、ある地方のなかでの地域的結合関係の再編成という形でも起こりうるだろう。あるいは、東北・北陸といった地方が一貫して地域的結合の単位として強い意味を持ち続けており、その単位の変わらぬままに地方間での分業関係が変化し、これに伴ってそれぞれの地方のなか

での府県あるいは旧「国」の分業関係も変化したということもありうるかもしれない。

こうした地域間分業体制の変化と、それに伴う地域間取引構造の変化を考える際に見落としてならないのは、そうした再編が具体的にどのような自然地理的制約のもとに生じているかという点である。新たな分業ないし新たな取引関係といっても、それが無原則に生じるのではなく自然条件の制約をうけて一定のパターンをもって生じるということは、夙に田中啓爾教授の明らかにしたところである。例えば第4章で見出された愛知と北陸との間での鉄道を利用した取引の増大は、田中教授の類型化に従えば通谷性移送路の「回春」現象とみることができよう。地域間取引関係の変化について考えるとき、上記の移出入品目構成によるパターンと、このような地理的なパターンとをクロスさせてみると、明治期の経済構造の変化に関してさらに立体的な姿が浮び上がるかもしれない。

第2の問題は、階層間格差論に関係する。第1章では「生産的・個人的消費」における階層間格差については主として商品別分析の部分でとりあげている。米については各府県の推定需要量と他府県への供給量の差(「推定余剰米」)がマイナスになる要因として小作農による「窮迫販売」を想定し、醤油でも全国的銘柄が農村へ浸透する際、その消費主体はほぼ上層部分に限られていたとしている。また生産財としての金肥の使用についても農村内での階層差を考慮に入れるべきことを指摘している。

第1章でのこうした階層間格差の視点からの問題の提起にたいし、個別実証分析の諸章では、第5章で農村における地廻り醤油から全国銘柄への需要の変化にさいして階層差のみられたことを指摘している以外は充分に明示的には検討が行われていないように思われる。

しかし、この問題に関する検討は本書の構成上重要である。例えば穀類は第1章で取り上げられているが、これにかかる階層間格差の問題は「窮迫販売」だけではないであろう。かつて古島教授が指摘したような雑穀作から商品作物への作付転換(古島[1966])にあたって階層差は当然予想されるが、このことは金肥需要にも影響をおよぼさずにないだろう。また近代的生産財としてのセメントについても、藤津清治教授が小野田セメントに関する一連の研究の中で試みているように(例えば藤津[1961])、周辺資料から具体的な需要先を洗い出していくことは可能であり、そうすることでこの問題について何らかの展望を得る可能性もあろう。

近年「人民常食比例」や郡是・町村是等を用いて消費

(就中食料消費)の具体的な姿を復元しようという研究が盛んになり、その成果には注目すべきものがあるが(例えば黒崎[1967]、鬼頭[1986]など)、こうした資料を用いた分析は、多くのばあい消費主体間の社会階層の相違に伴う消費水準の違いを問わない、いわば平均値として扱われている。本書で提示された階層間格差の視点に基づく実証分析が行われたなら、こうした分野にも新たな知見を付け加えることになるだろう。また、本書の目的の少なくともひとつが第1章に述べられたように戦前期の国内市場の発展が限界を持っていた理由の解明にあるとするなら、たとい資料上の制約が強いとしてみても、この視点に立った実証作業にはもっと力点が置かれるべきだったのではないだろうか。

III

最後に統計資料の解釈をめぐって、やや細かい点にも触れておきたい。

第1章で、工産物比率を採ったときに明治・大正期を通じて地域間格差が増大したとしているが、これは一般論としてはありうべきことである。ただし、このことが第1章にあげられた資料によって実証されたとするには、まだ多少の無理があるように思う。問題は、調査対象の定義のしかたが、利用された調査相互間で異なっているところにある。まず『明治七年府県物産表』『第四十五回日本帝国統計年鑑』での生産調査はいずれも表式調査であり、調査にさいしては表式上に列挙された品目であれば全生産を計上することをたてまえているのにたいし、『大正十三年工場統計表』では職工規模5人以上の工場について個票に記入された生産価額を合計したものであり、職工数1ないし4人の工場による生産については定義上脱落していると見なければならぬ。

戦前期の日本で、このような零細な「工場」が工業生産のなかで果たした役割は大きかったと考えられる。いまその傍証をあげるなら、明治40年の熊本市では職工規模2ないし5人の工場が全体に占める割合は工場数の93.1%、職工数の58.9%であった(典拠資料は、熊本市役所編[1909]。ここでの数値には定義上、職工規模5人のものも含まれる。なお、松田編[1981]も参照のこと)。残念なことにこの資料からは規模別の生産価額は判明しないが、それでも20世紀初頭の日本の工業生産で、工場統計表から脱落している職工規模5人未満の部分の持つ意義の大きさを窺うことは充分にできよう。

このような零細工場のもつ意義は、当然年ごとに变化したであろう。しかし、第1章に掲げられた第6表で、工場統計表から工産物価額を採り、他の産業の生産額を

帝国統計年鑑から採ってそのまま対比したとき、全体として工産物比率が過小評価されていることはありうることである。また、明治7年の値は工産物についても原則としてこのような脱落はないはずであるから、この兩年次の数値をそのまま対比することは誤った結論に導く危険があるものといえよう。

さらに、いま工産物価額を産業中分類のレベルにまで分割して考えたとすると、食品業のように在来的な品目を多く含む業種では、西欧移植型業種としての性格の強い紡織業等と比べて工場の規模別分布がより零細なほうに偏っていることも考えられる。そうであるならば、同じく工産物とはいっても上記の過小評価の程度は業種ごとに異なってくることになる。従って、第8表で意図されているように、明治7年から大正13年にかけての工産物比率の変化を産業中分類のレベルまで降りて地方別に見ようとする場合には、各地における工産物価額の業種別の内訳がどうなっていたかという点が、工場の規模別分布との関係で検討されていなければならないだろう。

本書は、刊行物としてのその構成および内容の面でも、研究を進めるにあたっての方法の面でも、今後の研究のあり方に資するところが大きいと思われる。このような大きなテーマについて、その全体像を解明しようとする場合、本書のように、一方で大枠としての図式が提示されるとともに、もう一方では個々の対象に関する実証分析が必要であるが、各研究領域でさまざまな研究が蓄積され、実証密度も高度になってきている今日の状況下では、それは個別の主題を専門にする複数の研究者による共同研究の形によらなければ果たされないであろう。本書はそのひとつのモデルケースと考えられる。

〔佐藤正広〕

参考文献ならびに資料

- [1] 藤津清治 [1961] 「セメント製造会社」(小野田セメント株式会社の前身)設立前後におけるわが国セメント需給事情『ビジネスレビュー』第8巻第3号。
- [2] 古島敏雄 [1966] 『産業史 III』(体系日本史叢書 12) 山川出版社。
- [3] ——・安藤良雄(編) [1975] 『流通史 II』(体系日本史叢書 14) 山川出版社。
- [4] 鬼頭宏 [1986] 「明治前期の主食構成とその地域パターン」『上智経済論集』第31巻第2号。
- [5] 熊本市役所編 [1909] 『明治四十年四月二十五日現在 熊本市商工営業統計(原表)』熊本市役所。
- [6] 黒崎千晴 [1967] 「主食消費の地域的傾向——明治初期における米食率・米麦食率を中心として」『早稲田高等学院研究年誌』13。
- [7] 松田芳郎編 [1981] 『明治中後期企業・工場統

合データベース編成技法——「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(3)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター。

[8] 田中啓爾 [1957] 『塩および魚の移入路——鉄道開通以前の内地交通』古今書院。